



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月14日

上場会社名 富士精工株式会社 上場取引所 名
コード番号 6142 URL <https://www.c-max.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）森 仁志
問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理副部門長 （氏名）近藤 規央 TEL 0565-53-6611
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期第1四半期	5,058	3.3	132	136.8	224	180.3	123	—
2026年2月期第1四半期	4,895	2.0	56	—	80	△16.3	△19	—

（注）包括利益 2027年2月期第1四半期 998百万円（－％） 2026年2月期第1四半期 △575百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	40.55	—
2026年2月期第1四半期	△5.56	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年2月期第1四半期	28,771	22,396	73.3
2026年2月期	28,276	22,343	73.4

（参考）自己資本 2027年2月期第1四半期 21,082百万円 2026年2月期 20,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	—	—	15.00	15.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	10,540	8.8	260	230.7	240	34.7	480	309.7	157.71
通期	22,640	10.6	680	190.8	730	51.7	710	2.5	233.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※連結業績予想の修正につきましては、本日（2026年7月14日）公表いたしました「2027年2月期第2四半期（中間期）及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期1Q	3,606,778株	2026年2月期	4,306,778株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	713,316株	2026年2月期	1,113,306株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年2月期1Q	3,043,464株	2026年2月期1Q	3,510,616株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国を中心とした通商問題の影響が継続する中、中東情勢の不安定化に伴うエネルギー価格の上昇やサプライチェーンの混乱もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

わが国経済におきましては、雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな持ち直し基調を維持しました。一方で、資源価格の上昇に伴う物価高が個人消費や企業活動の重しとなり、設備投資意欲は底堅く推移したものの、先行き不透明感から慎重な動きも見られました。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、米国向け輸出に係る関税負担が継続するなか、各社は生産体制の見直しや現地調達の強化を進めております。また、米国でのEV関連優遇策の縮小を受けて、ハイブリッド車を中心とした多様なパワートレインへの対応が一段と求められる状況となりました。

また、中国政府による重要鉱物の輸出規制強化の影響を受け、超硬合金の主原料であるタングステンについては、今後の供給動向に不透明感が高まっております。当面の必要数量については確保できる見込みであるものの、調達環境の不安定化が継続する場合には、原材料価格の上昇等により、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況のもと、当社グループは事業再編を加速させるとともに、設備投資による自動化、省力化を推進し、生産性向上に取り組んでまいりました。これらの施策に加え、各地域における販売活動の強化及び収益改善に取り組んだことなどにより、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,058百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益は132百万円（前年同四半期比136.8%増）、経常利益は224百万円（前年同四半期比180.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は123百万円（前年同四半期は19百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

当地域におきましては、工具、治具等の売上が堅調に推移したことにより、売上高は2,189百万円（前年同四半期比0.6%増）となり、セグメント損失は22百万円（前年同四半期は42百万円のセグメント損失）となりました。

②アジア

当地域におきましては、すべてのアジア子会社で増収となり、売上高は1,209百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。また、中国子会社の経費負担が減少したことなどにより、セグメント利益は25百万円（前年同四半期は106百万円のセグメント損失）となりました。

③北米・中米

当地域におきましては、工具需要の一服感などにより、売上高は743百万円（前年同四半期比17.7%減）となりました。また、再研磨分野の受注が堅調に推移したことが粗利益を下支えし、セグメント利益は115百万円（前年同四半期比0.0%減）となりました。

④オセアニア

当地域におきましては、梱包資材等の安定した受注により、売上高は666百万円（前年同四半期比19.1%増）となりました。また、販管費の上昇などにより、セグメント利益は13百万円（前年同四半期比59.5%減）となりました。

⑤欧州

当地域におきましては、工具需要が堅調に推移したことなどにより、売上高は250百万円（前年同四半期比23.2%増）となり、セグメント利益は21百万円（前年同四半期比49.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は28,771百万円となり、前連結会計年度末と比較して494百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が733百万円減少したものの、投資有価証券が873百万円、電子記録債権が116百万円、仕掛品が103百万円、商品及び製品が101百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は6,374百万円となり、前連結会計年度末と比較して441百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が261百万円、支払手形及び買掛金が140百万円、賞与引当金が139百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は22,396百万円となり、前連結会計年度末と比較して53百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が874百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が573百万円増加、自己株式が513百万円減少し純資産が増加したことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は73.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期第2四半期（中間期）及び通期連結業績予想につきましては、2026年4月14日に公表いたしました予想数値を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2026年7月14日）公表いたしました「2027年2月期第2四半期（中間期）及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界においては、内燃機関から電動車への移行が進展しており、当社の主力製品であります内燃機関向け工具の需要が低迷するなど、事業環境は厳しい状況が継続しております。

当社グループは、前連結会計年度（2026年2月期）に営業利益を計上し、また当連結会計年度（2027年2月期）においても営業利益の確保を見込んでいるものの、当社においては「継続的な営業損失の発生の見込み」及び「著しい経営環境の悪化」により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を認識しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、既存事業の深耕及び電動車向け成長事業への資源投入を進め、収益基盤の強化に取り組んでまいります。また、当面の事業運営に必要な資金を確保しており、翌連結会計年度（2028年2月期）の事業計画に基づく資金計画による評価を実施した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,345,945	8,612,290
受取手形及び売掛金	2,891,906	2,739,493
電子記録債権	638,225	754,319
有価証券	516,707	521,943
商品及び製品	1,196,036	1,297,444
仕掛品	719,430	823,093
原材料及び貯蔵品	640,546	720,370
その他	486,849	579,552
貸倒引当金	△14,103	△13,717
流動資産合計	16,421,544	16,034,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,640,581	1,620,435
機械装置及び運搬具（純額）	2,200,908	2,192,156
土地	1,869,667	1,878,441
建設仮勘定	25,416	21,821
使用権資産（純額）	281,070	277,976
その他（純額）	273,981	276,716
有形固定資産合計	6,291,624	6,267,546
無形固定資産	72,930	93,808
投資その他の資産		
投資有価証券	3,288,432	4,162,329
長期貸付金	9,288	8,352
繰延税金資産	255,405	259,058
退職給付に係る資産	1,845,957	1,854,855
その他	116,483	115,715
貸倒引当金	△24,846	△24,846
投資その他の資産合計	5,490,721	6,375,466
固定資産合計	11,855,275	12,736,821
資産合計	28,276,819	28,771,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	768,927	909,746
短期借入金	819,697	699,526
1年内返済予定の長期借入金	197,564	167,500
未払法人税等	97,454	71,305
賞与引当金	133,226	273,090
その他	1,174,194	1,282,578
流動負債合計	3,191,065	3,403,746
固定負債		
長期借入金	128,750	96,875
繰延税金負債	1,648,052	1,909,684
退職給付に係る負債	541,633	547,257
その他	424,093	417,296
固定負債合計	2,742,529	2,971,113
負債合計	5,933,594	6,374,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	3,692,694	3,662,644
利益剰余金	10,576,510	9,702,450
自己株式	△1,511,971	△998,260
株主資本合計	15,639,249	15,248,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,696,037	2,269,507
為替換算調整勘定	2,418,008	2,576,934
退職給付に係る調整累計額	1,004,764	986,734
その他の包括利益累計額合計	5,118,809	5,833,177
非支配株主持分	1,585,166	1,314,723
純資産合計	22,343,225	22,396,750
負債純資産合計	28,276,819	28,771,610

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	4,895,219	5,058,678
売上原価	3,765,688	3,765,888
売上総利益	1,129,530	1,292,789
販売費及び一般管理費	1,073,430	1,159,932
営業利益	56,100	132,857
営業外収益		
受取利息	29,713	20,802
受取配当金	9,774	10,886
持分法による投資利益	11,035	22,052
技術指導料	12,898	4,029
為替差益	—	29,464
その他	8,938	9,865
営業外収益合計	72,360	97,101
営業外費用		
支払利息	2,632	3,606
為替差損	44,165	—
その他	1,491	1,600
営業外費用合計	48,288	5,206
経常利益	80,171	224,751
特別利益		
固定資産売却益	586	5,497
特別利益合計	586	5,497
特別損失		
固定資産除売却損	7,223	529
関係会社事業損失	27,286	—
特別損失合計	34,510	529
税金等調整前四半期純利益	46,247	229,719
法人税、住民税及び事業税	63,786	76,082
法人税等調整額	659	11,298
法人税等合計	64,445	87,380
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,198	142,339
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,313	18,921
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,511	123,417

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,198	142,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,396	573,470
為替換算調整勘定	△514,977	283,697
退職給付に係る調整額	△60,591	△18,029
持分法適用会社に対する持分相当額	9,686	16,592
その他の包括利益合計	△557,486	855,730
四半期包括利益	△575,684	998,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△493,676	1,003,265
非支配株主に係る四半期包括利益	△82,008	△5,196

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年4月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議し、2026年4月15日に自己株式300,000株を456,900千円で取得いたしました。また、当該自己株式の取得結果を踏まえ、2026年4月21日の取締役会書面決議において、取得済みの自己株式の取得価額の総額及び自己株式の消却に係る事項の内容を確定し、2026年4月30日に自己株式700,000株を消却いたしました。この結果、自己株式979,625千円、利益剰余金949,575千円及び資本剰余金30,049千円がそれぞれ減少いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	142,787千円	177,117千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	欧州			
売上高								
超硬工具関連事業	1,900,000	1,053,809	902,431	—	203,621	4,059,862	—	4,059,862
自動車部品関連事業	32,733	—	—	—	—	32,733	—	32,733
包装資材関連事業	—	—	—	559,302	—	559,302	—	559,302
その他	243,321	—	—	—	—	243,321	—	243,321
顧客との契約から生じる収益	2,176,055	1,053,809	902,431	559,302	203,621	4,895,219	—	4,895,219
外部顧客への売上高	2,176,055	1,053,809	902,431	559,302	203,621	4,895,219	—	4,895,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	596,795	203,411	—	—	20,736	820,943	△820,943	—
計	2,772,851	1,257,220	902,431	559,302	224,357	5,716,162	△820,943	4,895,219
セグメント利益又は損失(△)	△42,436	△106,528	115,615	33,720	14,646	15,017	41,082	56,100

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	欧州			
売上高								
超硬工具関連事業	1,835,940	1,209,204	743,099	—	250,806	4,039,051	—	4,039,051
自動車部品関連事業	100,446	—	—	—	—	100,446	—	100,446
包装資材関連事業	—	—	—	666,080	—	666,080	—	666,080
その他	253,099	—	—	—	—	253,099	—	253,099
顧客との契約から生じる収益	2,189,486	1,209,204	743,099	666,080	250,806	5,058,678	—	5,058,678
外部顧客への売上高	2,189,486	1,209,204	743,099	666,080	250,806	5,058,678	—	5,058,678
セグメント間の内部売上高又は振替高	556,143	220,814	663	—	22,025	799,647	△799,647	—
計	2,745,630	1,430,019	743,763	666,080	272,831	5,858,325	△799,647	5,058,678
セグメント利益又は損失(△)	△22,649	25,684	115,604	13,643	21,830	154,114	△21,257	132,857

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年7月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第165条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式取得決議に基づく自己株式取得に係る事項の内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への利益還元と資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行をはかるため、新たに自己株式の取得枠を設定するものであります。

(2) 2026年7月14日の取締役会決議の内容(自己株式取得決議)

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 120,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.15%)
- ③株式の取得価額の総額 240,000,000円(上限)
- ④取得する期間 2026年7月15日～2026年7月15日